

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長

仁科 恵敏

問合せ先責任者 取締役経理財務部担当

宮下 隆

TEL (026) 285-4101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	87,381	(1.7)	706	(36.5)	947	(32.9)
15年9月中間期	88,908	(2.9)	517	(160.9)	712	(70.4)
16年3月期	179,596		915		1,317	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	384	(-)	16	64
15年9月中間期	1,354	(-)	58	64
16年3月期	3,538		153	25

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 23,081,032株 15年9月中間期 23,092,897株 16年3月期 23,088,936株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	4	00	-	-
16年3月期	-	-	4	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	41,997	13,322	31.7	577 23
15年9月中間期	47,434	14,986	31.6	649 14
16年3月期	43,869	12,913	29.4	559 46

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 23,080,011株 15年9月中間期 23,086,516株 16年3月期 23,082,926株
 期末自己株式数 16年9月中間期 40,989株 15年9月中間期 34,484株 16年3月期 38,074株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	182,174	1,757	614	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	3,752			1,274			3,223		
2 受取手形	963			629			747		
3 売掛金	14,175			13,945			13,575		
4 たな卸資産	3,905			3,344			3,282		
5 その他	2,754			2,187			2,372		
貸倒引当金	158			266			290		
流動資産合計		25,392	53.5		21,114	50.3		22,910	52.2
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	6,465			5,972			6,086		
(2) 土地	9,471			8,366			8,366		
(3) その他	1,136			884			929		
計		17,073	(36.0)		15,223	(36.3)		15,382	(35.1)
2 無形固定資産		67	(0.2)		69	(0.1)		70	(0.2)
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,906			2,952			2,926		
(2) その他	2,843			4,271			4,147		
貸倒引当金	848			1,633			1,567		
計		4,901	(10.3)		5,590	(13.3)		5,506	(12.5)
固定資産合計		22,041	46.5		20,883	49.7		20,959	47.8
資産合計		47,434	100.0		41,997	100.0		43,869	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	924		892		712	
2 買掛金	14,775		14,853		14,341	
3 短期借入金	7,300		3,700		6,900	
4 一年以内返済予定長期借入金	1,171		1,090		1,063	
5 未払法人税等	56		431		14	
6 賞与引当金	461		447		437	
7 その他	1,843		1,359		1,468	
流動負債合計		26,533		22,774		24,938
						56.9
固定負債						
1 長期借入金	4,100		3,189		3,568	
2 退職給付引当金	1,722		2,372		2,061	
3 役員退職慰労引当金	-		223		292	
4 その他	91		115		95	
固定負債合計		5,913		5,901		6,017
						13.7
負債合計		32,447		28,675		30,955
						70.6
(資本の部)						
資本金		3,719		3,719		3,719
						8.5
資本剰余金						
1 資本準備金	3,380		3,380		3,380	
資本剰余金合計		3,380		3,380		3,380
						7.7
利益剰余金						
1 利益準備金	354		354		354	
2 任意積立金	8,721		8,706		8,721	
3 中間(当期)未処理損失	1,256		3,134		3,533	
利益剰余金合計		7,818		5,926		5,541
						12.6
その他有価証券評価差額金		99		334		307
						0.7
自己株式		31		37		35
						0.1
資本合計		14,986		13,322		12,913
						29.4
負債資本合計		47,434		41,997		43,869
						100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	88,908	100.0	87,381	100.0	179,596	100.0
売上原価	78,826	88.7	77,442	88.6	159,219	88.7
売上総利益	10,081	11.3	9,938	11.4	20,376	11.3
販売費及び一般管理費	9,564	10.7	9,232	10.6	19,461	10.8
営業利益	517	0.6	706	0.8	915	0.5
営業外収益	273	0.3	293	0.3	553	0.3
営業外費用	78	0.1	52	0.0	150	0.1
経常利益	712	0.8	947	1.1	1,317	0.7
特別利益	28	0.0	14	0.0	57	0.0
特別損失	2,552	2.9	229	0.3	5,073	2.8
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,811	2.0	732	0.8	3,697	2.1
法人税、住民税及び事業税	14		404		74	
過年度法人税等	46		-		-	
法人税等調整額	518	457	56	349	233	159
中間純利益又は中間 (当期)純損失()	1,354	1.5	384	0.4	3,538	2.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	97		3,518		97	
中間配当額	-		-		92	
中間(当期)未処理損失	1,256		3,134		3,533	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上してあります。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理してあります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,375百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,233百万円（益）であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上してあります。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理してあります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,406百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,151百万円（益）であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期に係る発生額15百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額276百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円少なく、税引前当期純損失は292百万円多く計上されております。</p> <p>なお、この変更は内規の見直しが行われたことを機に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。また、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当事業年度から同会 計基準及び同適用指針を適用してお ります。これによる税引前当期純損 失に与える影響額は、1,428百万円 です。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に交付され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度よ り外形標準課税が導入されたことに 伴い、当中間会計期間から「法人事 業税における外形標準課税部分の損 益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(平成16年2月13日 企 業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値 割および資本割については、販売費 及び一般管理費に計上してありま す。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費 が26百万円増加し、営業利益、経常 利益および税引前中間純利益がそれ ぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,642百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,617百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,002百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 447百万円 土地 1,348百万円 計 1,795百万円 (2)対応する債務 支払手形 8百万円 買掛金 42百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 123百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,323百万円 (3)また、現金及び預金8百万円(中間会計期間末簿価)及び投資有価証券250百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 370百万円 土地 1,578百万円 計 1,948百万円 (2)対応する債務 支払手形 9百万円 買掛金 45百万円 短期借入金 1,095百万円 長期借入金 153百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,304百万円 (3)また、預金8百万円及び投資有価証券190百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 446百万円 土地 1,346百万円 計 1,793百万円 (2)対応する債務 支払手形 8百万円 買掛金 45百万円 短期借入金 1,150百万円 長期借入金 113百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,316百万円 (3)また、預金8百万円及び投資有価証券351百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。
3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 甲信越地域スパ-本部(株) 570百万円 大信畜産工業(株) 230百万円 (有)天竹水産 132百万円 株諏訪中央魚市場 80百万円 株マルイチフーズ 69百万円 株シー・エス・ピー 42百万円 株北信食肉センター 63百万円 マルイチ国分りカー 50百万円 計 1,236百万円	3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 230百万円 株諏訪中央魚市場 80百万円 株シー・エス・ピー 27百万円 計 337百万円	3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 230百万円 (有)天竹水産 132百万円 株諏訪中央魚市場 80百万円 株シー・エス・ピー 38百万円 計 480百万円
4.建物の取得価額から直接減額した国庫補助金受入による圧縮記帳額は、33百万円であり ます。	4. 同 左	4. 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3百万円 賃貸料 137百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8百万円 賃貸料 132百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7百万円 賃貸料 286百万円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 67百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 47百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 131百万円</p>
<p>3. 特別利益の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 2百万円 投資有価証券売却益 20百万円</p>	<p>3. 特別利益の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 3百万円 関係会社株式売却益 10百万円</p>	<p>3. 特別利益の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 4百万円 投資有価証券売却益 20百万円 貸倒引当金戻入益 20百万円</p>
<p>4. 特別損失の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 227百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 108百万円 貸倒引当金繰入額 176百万円 役員退職慰労金 227百万円 関係会社株式評価損 40百万円 割増退職金等 1,618百万円</p>	<p>4. 特別損失の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 27百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 108百万円 投資有価証券評価損 45百万円 減損損失 47百万円</p>	<p>4. 特別損失の主なものとは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 235百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 217百万円 貸倒引当金繰入額 566百万円 関係会社株式評価損 189百万円 投資有価証券評価損 290百万円 役員退職慰労金 227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 276百万円 割増退職金等 1,620百万円 減損損失 1,428百万円</p>
<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 394百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 350百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 802百万円 無形固定資産 3百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
	<p>6. 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>6. 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地933百万円、建物293百万円、その他59百万円、合計1,286百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産毎の回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)2.7%で割り引いて算定しております。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	遊休不動産	土地	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北信</td> <td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>長野県 中信</td> <td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 北信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	130	長野県 中信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	752	長野県 南信	賃貸不動産	土地	431	その他	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	114
地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																											
長野県 東信	遊休不動産	土地	47																											
地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																											
長野県 北信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	130																											
長野県 中信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	752																											
長野県 南信	賃貸不動産	土地	431																											
その他	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	114																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	有形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	851	851	取得価額相当額	785	785	取得価額相当額	853	853
減価償却累計額相当額	471	471	減価償却累計額相当額	434	434	減価償却累計額相当額	482	482
中間期末残高相当額	380	380	中間期末残高相当額	350	350	期末残高相当額	371	371
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 166百万円 1年超 221百万円 計 387百万円			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 152百万円 1年超 204百万円 計 356百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 159百万円 1年超 218百万円 合計 377百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95百万円 減価償却費相当額 90百万円 支払利息相当額 4百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 92百万円 支払利息相当額 3百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191百万円 減価償却費相当額 182百万円 支払利息相当額 7百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左		
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同 左			(5) 利息相当額の算定方法 同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)、当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) 及び前事業年度末 (平成16年3月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	649.14円	577.23円	559.46円
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	58.64円	16.64円	153.25円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	1,354	384	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	1,354	384	3,538
期中平均株式数(千株)	23,092	23,081	23,088

平成 16 年 11 月 26 日

株式会社 マルイチ産商

コード番号 8228

名証 第二部

1. 17 年 3 月期の業績予想の営業利益（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	営業利益(連結)	営業利益(個別)
下期	954	763
通期	1,766	1,469

2. 業績予想

連結部門別売上高

（単位：百万円、%）

	下期	対前年同期比	構成比	通期	前期比	構成比
水産部門	63,077	103.0	66.4	120,425	101.0	65.2
食品部門	21,572	102.1	22.7	43,978	100.4	23.8
畜産部門	10,355	100.5	10.9	20,322	98.2	11.0
その他部門	29	96.7	0.0	60	88.2	0.0
合計	95,033	102.5	100.0	184,785	100.6	100.0

単体部門別売上高

（単位：百万円、%）

	下期	対前年同期比	構成比	通期	前期比	構成比
水産部門	63,215	105.3	66.7	119,480	102.2	65.6
食品部門	19,431	103.6	20.5	39,095	100.4	21.5
畜産部門	12,117	101.7	12.8	23,539	99.4	12.9
その他部門	29	96.7	0.0	60	88.2	0.0
合計	94,792	104.5	100.0	182,174	101.4	100.0

3. 役員数

取締役 12 名

監査役 4 名

合計 16 名